

## 津山市地域雇用創造協議会 基本構想

### 「若者定着を目指したデジタル化による地域産業の魅力向上プロジェクト」

#### 1 事業の趣旨・目的

津山地域の中心産業であるものづくり分野、商業・サービス分野と市内企業が事業拡大、及び生産性向上のために必要不可欠なICT分野を重点分野に設定し、津山商工会議所、作州津山商工会、美作大学、津山工業高等専門学校、津山広域事務組合等、地域の関係機関との連携のもと、地域雇用活性化推進事業を活用し、各種講習会、伴走型支援を通じて地域内の製造業や卸売・小売業等を中心にデジタル化を進め、魅力ある雇用を確保する。また、それを担うデジタル人材を各種講習会で育成した上でマッチングを図り、地域雇用の安定化を目指す。併せて、労働力人口減少に対応するため、魅力ある雇用を発信し、休眠労働者の掘り起こし、及びU・Iターン希望者等の地域への誘導や新規高卒者・学卒者の地域内就職を図ることが本事業の趣旨・目的である。

#### 2 事業内容

協議会では令和5年度から令和7年度まで以下のような事業内容を展開予定である。

### A 事業所の魅力向上、事業拡大の取組

#### ① ICT活用ビジネス研修

主に経営者層をターゲットに中小企業によるICT活用の例示や様々なツールの紹介などにより、地域中小企業のICT導入・利活用を後押しし、デジタル活用人材の育成及びICT導入による企業の魅力向上、生産性向上を図る。

#### ② デジタルマーケティング研修

検索エンジンやWebサイト、SNS、メール、モバイルアプリなど、あらゆるデジタルテクノロジーを活用し商品マーケティングを行い、お客様と関係構築を行う手法を学ぶことで売上増につなげる。

#### ③ 地域雇用活性化推進事業公開セミナー

企業の魅力向上、事業拡大に向けて行った伴走支援による取組や研修内容等を地域企業に公開するとともに参加企業の交流を促すことで、オープンイノベーションや新規取引、新分野進出等に結びつける。

#### ④ 高付加価値商品の開発や販路開拓、プロモーションのトータル支援および好事例・ノウハウの地域内企業への展開

ヒアリング等により意欲的な企業を選定し、デザインの専門家が伴走支援することで、地域産木材や各社の技術力など強みを活かした製品や住空間開発を行う。開発した製品及び住空間について、都市圏等での共同出展やデジタルマーケティングなど共同プロモーションによる販売促進を進める。

取組を通じて得られた好事例を収集し、③の事業を通じ地域内企業へ展開することで付加価値の高い製品開発を促進する。

#### ⑤ ICT導入・活用支援および好事例・ノウハウの地域内企業への展開

アンケート、ヒアリング等により、ICT導入に意欲ある地域内企業を選定し、ICT導入に知見を有する専門家やICT企業を派遣することで、市内企業のICT導入・活用をサポートする。

取組を通じて得られた好事例を収集し、③の事業を通じ地域内企業へ周知、他企業への動機づけを行うことでICT導入を促進する。

## B 人材育成の取組

### ① システムエンジニア育成研修

システムエンジニアを目指す求職者に対し、ICT人材育成専門企業による長期間の研修を実施することで、基礎的ICTリテラシーに加え、プログラミングやデータベース等の専門的なスキルを身に着けることで、成長産業である情報通信業界等への就業を目指す。

### ② ITツール活用基礎研修会

OA操作の知識やスキルはオフィスワークの必須条件となっている中、就業希望者に基礎的なITツールの活用を学ぶ機会を創出することで、就業への不安を和らげる。

### ③ パソコンスキル応用研修

OA操作の知識やスキルはオフィスワークの必須条件となっている中、就業希望者にITツールの有効活用方法を学ぶ機会を創出することで、就業への不安を和らげる。

## C 就職促進の取組

### ① 情報発信事業

地域内企業と地域求職者に対して協議会が実施する各種講習会等の告知や周知に加えて、市外からの訪問者向けに情報を発信するために協議会のHPを開設し、

各種情報を効果的・効率的に発信することで就職の促進を図る。

② 求職者と地域内企業とのマッチング

「人材育成の取組」によって育成・確保した求職者（若者・女性・第二新卒者）やUIJターン求職者等から、電話やメールのほか、市や県が開催する移住相談会での相談を通じて求職登録してもらい、個々の希望（業種、職種、勤務条件等）を把握し、当協議会の構成団体である津山広域事務組合の津山圏域無料職業紹介センターやハローワーク津山へ情報提供を行う。また、コーディネーターとともに地域内企業から企業情報や求人情報、企業単独の説明会、インターンシップ受入の情報収集を行い、リモート面談等を通じ求職者等へ情報提供するとともに、地域企業の会社見学や面談への参加につなげていく。